財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

1）固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。なお、当社団利用のソフトウエアについては利用可能期間（５年）に基づいている。

2）引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

⑵　退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

⑶　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2．重要な会計方針の変更

該当なし

3．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	69,284,387	12,861,479	466,200	81,679,666
会館整備積立資産	984,478,000	30,000,000	0	1,014,478,000
奨学資金引当資産	75,840,919	1,375,000	1,920,000	75,295,919
建物	209,586,322	0	5,374,008	204,212,314
合　　計	1,339,189,628	44,236,479	7,760,208	1,375,665,899

4．特定資産の財源等の内訳

特定資産の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	81,679,666	0	0	81,679,666
会館整備積立資産	1,014,478,000	0	1,014,478,000	0
奨学資金引当資産	75,295,919	0	75,295,919	0
建物	204,212,314	204,212,314	0	0
合　　計	1,375,665,899	204,212,314	1,089,773,919	81,679,666

5．担保に供している資産

該当なし

6．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	268,700,410	64,488,096	204,212,314
小　　計	268,700,410	64,488,096	204,212,314
その他固定資産			
建物	1,411,087,340	684,307,523	726,779,817
構築物	77,599,516	63,087,254	14,512,262
什器備品	115,409,825	113,434,657	1,975,168
水道施設利用権	1,701,000	1,367,604	333,396
ソフトウェア	25,333,000	15,012,800	10,320,200
小　　計	1,631,130,681	877,209,838	753,920,843
合　　計	1,899,831,091	941,697,934	958,133,157

7．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8．保証債務等の偶発債務

該当なし

9．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日看協助成金	日本看護協会	0	17,857,060	17,857,060	0	
看護の日助成金	北海道「看護の日」及び「看護週間」実行委員会	0	1,100,000	1,100,000	0	
合　　計		0	18,957,060	18,957,060	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,374,008
合　　計	5,374,008

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内容

（単位：円）

① 退職給付債務	74,494,250
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金（①＋②）	74,494,250

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

① 勤務費用	10,877,105
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付費用（①＋②）	10,877,105

(4) 退職給付債務等の計算の基盤に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計上している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数　　1年